



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大治 良高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 小林 啓一 (TEL) 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	346,808	9.4	30,250	46.9	38,456	67.0	31,100	30.3
2025年3月期	316,885	1.3	20,592	△17.9	23,024	△25.3	23,876	4.0

(注) 包括利益 2026年3月期 48,257百万円(159.9%) 2025年3月期 18,567百万円(△59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	127.48	—	11.3	8.7	8.7
2025年3月期	97.91	—	9.5	5.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,814百万円 2025年3月期 940百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	468,303	302,132	62.6	1,201.61
2025年3月期	415,552	264,147	61.6	1,049.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 293,184百万円 2025年3月期 255,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	38,822	△15,478	△17,668	103,986
2025年3月期	35,765	△10,032	△12,542	92,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	10,992	46.0	4.4
2026年3月期	—	23.50	—	23.50	47.00	11,491	36.9	4.2
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,500	10.2	16,500	27.1	17,500	8.0	13,000	9.4	53.28
通期	362,000	4.4	34,500	14.0	37,500	△2.5	27,500	△11.6	112.71

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) Manufacture Arnold & Son-Angelus SA、除外 1社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	246,000,000株	2025年3月期	246,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,006,134株	2025年3月期	2,131,730株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	243,959,992株	2025年3月期	243,856,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	100,606	5.6	△99	-	15,793	△20.5	21,525	△8.1
2025年3月期	95,268	△0.0	△28	-	19,875	△32.3	23,417	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	88.23	-
2025年3月期	96.03	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	249,380	144,086	57.8	590.53
2025年3月期	235,867	132,073	56.0	541.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 144,086百万円 2025年3月期 132,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における国内経済は、物価高などにより一部で足踏みが見られましたが、個人消費は緩やかに回復しました。北米経済は、雇用環境の悪化や関税コストによる物価上昇などが見られながらも、個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、堅調な所得環境に支えられている一方で、米国関税政策の影響による製造業の不調などで、個人消費の回復は弱いものに留まりました。また、アジア経済は、中国の補助金政策などによる消費の押上げ効果が減少しているほか、その他のアジア地域においても、内需を中心に低調な状況が続き、個人消費の回復は力強さを欠くものとなりました。

このような状況のもと、当連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業と工作機械事業が好調に推移し、売上高は3,468億円(前年同期比9.4%増)、営業利益は302億円(前年同期比46.9%増)と増収増益となりました。また、為替差益の増加などにより経常利益は384億円(前年同期比67.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額を計上した一方、投資有価証券売却益の計上や繰延税金資産の回収可能性の見直しの影響などにより、311億円(前年同期比30.3%増)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“シチズン”ブランドの国内市場は、レディスブランドの『クロスシー』に加え、『カンパノラ』や『ザ・シチズン』などのプレミアムブランドが堅調に推移したほか、当期後半から『アテッサ』の販売に回復がみられましたが、インバウンド向けの販売が想定を下回り、減収となりました。

海外市場のうち北米は、『プロマスター』や『シチズンエル』、『アテッサ』などのグローバルサブブランドの販売拡大などにより、主要流通である百貨店流通と宝飾チェーン、専門店に加え、トラベル流通も好調に推移したほか、自社ECも高価格帯モデルを中心に大きく伸長し、増収となりました。欧州は、機械式時計の新製品が堅調に推移したほか、グローバルサブブランドである『プロマスター』が販売を伸ばし、増収となりました。アジアは、タイやインドなど一部市場で機械式時計を中心に販売が好調に推移したほか、中国の販売が増加しましたが、その他アジア地域が低調となり、減収となりました。

“ブローバ”ブランドは、主力の北米において、ブランド創業150周年をフックとしたマーケティング施策が奏功し、主要流通である百貨店流通の好調が全体を牽引したほか、専門店と宝飾チェーンも堅調かつ、自社ECも大きく販売を伸ばし、増収となりました。

ムーブメント販売は、アナログクォーツムーブメントが堅調を維持したほか、機械式ムーブメントが需要の高まりを背景に各地域で好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、先行きの不透明感から消費者マインドの回復が限定的となる中、ブランド提供価値の向上や高付加価値製品の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は1,970億円(前年同期比10.0%増)と増収となりました。営業利益は、北米の売上高の増加に加え、自社EC比率の向上と販売単価上昇などにより、250億円(前年同期比38.1%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

設備投資への慎重姿勢が長期化する中、国内市場は、当期後半から市況に底打ち感が見られ、緩やかな回復基調となったものの、主に自動車関連の低迷が継続したほか、建機関連なども伸び悩み、減収となりました。海外市場のうち米州は、医療関連の販売が堅調を維持したほか、設備投資への慎重姿勢が和らぎ、増収となりました。欧州は、医療関連とジョブショップ向けが堅調に推移したほか、航空機関連なども回復基調となり、増収となりました。アジアは、中国の半導体関連が旺盛な需要を背景に大きく販売を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は862億円(前年同期比16.1%増)と増収となりました。営業利益は売上高の増加により、77億円(前年同期比36.4%増)と増益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、自動車メーカーの生産回復が限定的なものに留まり、微増収となりました。小型モーターは、当期後半から市況に緩やかな復調がみられたものの、減収となりました。セラミックスは、光通信向けなどのサブマウント製品の好調が継続し、増収となりました。プリンターは、フォトプリンターが安定した需要を背景に堅調に推移しましたが、前年同期に獲得した大口受注の反動を受け、微減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は634億円(前年同期比0.2%増)と増収、営業利益は、37億円(前年同期26.9%増)と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ527億円増加し、4,683億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が118億円、受取手形及び売掛金が81億円、棚卸資産が107億円増加したこと等により、330億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が128億円増加したこと等により、196億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ147億円増加し、1,661億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が57億円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が198億円、為替換算調整勘定が137億円増加したこと等により379億円増加し、3,021億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30億円収入が増加し388億円のキャッシュを得ております。これは主に投資有価証券売却益58億円、法人税の支払額76億円等がありました一方、税金等調整前当期純利益が361億円、減価償却費144億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より54億円支出が増加し、154億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入73億円等がありました一方、有形固定資産の取得による支出212億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より51億円支出が増加し、176億円の支出となりました。これは主に長期借入による収入100億円等がありました一方、長期借入金の返済による支出150億円、配当金の支払額112億円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113億円増加し、当連結会計年度末には、1,039億円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減額	増減率
売上高	346,808	362,000	+15,192	+4.4%
営業利益	30,250	34,500	+4,250	+14.0%
経常利益	38,456	37,500	△956	△2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,100	27,500	△3,600	△11.6%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減額	増減率
時計事業	197,061	201,000	+3,939	+2.0%
工作機械事業	86,292	95,000	+8,708	+10.1%
デバイス事業	63,455	66,000	+2,545	+4.0%
売上高合計	346,808	362,000	+15,192	+4.4%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期	増減額	増減率
時計事業	25,072	25,500	+428	+1.7%
工作機械事業	7,736	11,500	+3,764	+48.7%
デバイス事業	3,766	4,000	+234	+6.2%
消去又は全社	△6,324	△6,500	△176	—
営業利益合計	30,250	34,500	+4,250	+14.0%

今後の経済情勢につきましては、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やインフレ加速の懸念など、不確実性の高い状況で推移すると予測されます。国内市場においては、賃上げなどを背景に消費マインドが改善し、個人消費は緩やかに持ち直すものと見ております。また、海外市場においても国際情勢の不安定化などの懸念があるものの、個人消費は底堅さを保つと想定しております。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,620億円（前年同期比4.4%増）、営業利益345億円（前年同期比14.0%増）、経常利益375億円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益275億円（前年同期比11.6%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1USD=150円、1EUR=175円としております。

当連結会計年度の実績は1USD=150円、1EUR=174円でした。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,755	105,564
受取手形及び売掛金	53,928	62,048
電子記録債権	2,969	2,026
商品及び製品	61,000	67,999
仕掛品	26,251	28,559
原材料及び貯蔵品	24,018	25,420
未収消費税等	2,519	4,198
その他	8,707	10,430
貸倒引当金	△1,200	△1,237
流動資産合計	271,950	305,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,435	49,533
機械装置及び運搬具（純額）	19,703	19,872
工具、器具及び備品（純額）	4,797	5,559
土地	11,231	12,333
リース資産（純額）	6,646	9,906
建設仮勘定	6,807	7,217
有形固定資産合計	91,621	104,422
無形固定資産		
ソフトウェア	5,723	7,008
その他	799	868
無形固定資産合計	6,523	7,877
投資その他の資産		
投資有価証券	36,993	39,945
繰延税金資産	6,061	8,562
その他	2,484	2,562
貸倒引当金	△82	△78
投資その他の資産合計	45,457	50,992
固定資産合計	143,602	163,292
資産合計	415,552	468,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,894	23,616
電子記録債務	8,018	7,703
設備関係支払手形	47	10
営業外電子記録債務	2,870	2,433
短期借入金	15,180	10,011
未払法人税等	2,445	4,798
未払費用	12,021	14,584
賞与引当金	6,368	7,454
役員賞与引当金	386	340
製品保証引当金	1,207	1,625
事業再編整理損失引当金	60	—
その他	11,052	14,180
流動負債合計	77,553	86,760
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,027	37,020
繰延税金負債	2,183	2,759
事業再編整理損失引当金	2	3
退職給付に係る負債	16,490	14,762
リース債務	6,006	8,946
過年度関税等引当金	—	3,532
その他	2,140	2,385
固定負債合計	73,852	79,410
負債合計	151,405	166,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,747	34,697
利益剰余金	137,961	157,824
自己株式	△1,669	△1,780
株主資本合計	202,688	223,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	13,283
為替換算調整勘定	40,196	53,981
退職給付に係る調整累計額	1,441	2,528
その他の包括利益累計額合計	53,230	69,793
非支配株主持分	8,228	8,948
純資産合計	264,147	302,132
負債純資産合計	415,552	468,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	316,885	346,808
売上原価	182,334	197,277
売上総利益	134,550	149,530
販売費及び一般管理費	113,958	119,280
営業利益	20,592	30,250
営業外収益		
受取利息	1,396	1,275
受取配当金	1,154	981
受取賃貸料	85	84
持分法による投資利益	940	1,814
為替差益	—	4,330
助成金収入	83	82
その他	462	701
営業外収益合計	4,122	9,271
営業外費用		
支払利息	353	488
手形売却損	10	5
貸与資産減価償却費	37	5
為替差損	738	—
その他	550	564
営業外費用合計	1,690	1,064
経常利益	23,024	38,456
特別利益		
投資有価証券売却益	7,562	5,852
固定資産売却益	616	103
事業再編整理損失引当金戻入額	59	26
その他	9	157
特別利益合計	8,248	6,140
特別損失		
固定資産売却損	10	7
固定資産除却損	124	338
減損損失	1,209	1,778
投資有価証券評価損	73	36
事業再編整理損	58	7
割増退職金	208	93
過年度関税等	—	※ 2,752
過年度関税等引当金繰入額	—	※ 3,315
その他	53	139
特別損失合計	1,739	8,470
税金等調整前当期純利益	29,533	36,127
法人税、住民税及び事業税	7,355	9,293
法人税等調整額	△1,627	△4,359
法人税等合計	5,728	4,933
当期純利益	23,805	31,193
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△71	93
親会社株主に帰属する当期純利益	23,876	31,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	23,805	31,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,969	1,691
為替換算調整勘定	△1,256	13,762
退職給付に係る調整額	1,140	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	431
その他の包括利益合計	△5,237	17,063
包括利益	18,567	48,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,604	47,662
非支配株主に係る包括利益	△36	594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,739	124,466	△1,698	189,156
当期変動額					
剰余金の配当			△10,381		△10,381
親会社株主に帰属する当期純利益			23,876		23,876
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		31	31
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	13,495	29	13,531
当期末残高	32,648	33,747	137,961	△1,669	202,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,561	41,558	382	58,502	8,475	256,134
当期変動額						
剰余金の配当						△10,381
親会社株主に帰属する当期純利益						23,876
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						31
連結子会社株式の取得による持分の増減						7
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,969	△1,361	1,058	△5,272	△246	△5,519
当期変動額合計	△4,969	△1,361	1,058	△5,272	△246	8,012
当期末残高	11,592	40,196	1,441	53,230	8,228	264,147

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,747	137,961	△1,669	202,688
当期変動額					
剰余金の配当			△11,236		△11,236
親会社株主に帰属する当期純利益			31,100		31,100
自己株式の取得				△559	△559
自己株式の処分		190		448	638
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
連結子会社の増資による持分の増減		758			758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	950	19,863	△111	20,703
当期末残高	32,648	34,697	157,824	△1,780	223,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,592	40,196	1,441	53,230	8,228	264,147
当期変動額						
剰余金の配当						△11,236
親会社株主に帰属する当期純利益						31,100
自己株式の取得						△559
自己株式の処分						638
連結子会社株式の取得による持分の増減						2
連結子会社の増資による持分の増減						758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,690	13,784	1,086	16,562	719	17,282
当期変動額合計	1,690	13,784	1,086	16,562	719	37,985
当期末残高	13,283	53,981	2,528	69,793	8,948	302,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,533	36,127
減価償却費	13,596	14,400
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	△91
過年度関税等引当金の増減額 (△は減少)	—	3,315
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△121	1,194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	792	△1,123
受取利息及び受取配当金	△2,551	△2,257
助成金収入	△83	△82
支払利息	353	488
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,562	△5,852
固定資産売却損益 (△は益)	△605	△96
固定資産除却損	124	338
減損損失	1,209	1,778
売上債権の増減額 (△は増加)	3,544	△2,164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,320	△2,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,055	31
その他	930	1,611
小計	41,161	44,601
利息及び配当金の受取額	2,554	2,239
利息の支払額	△357	△481
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,676	△7,619
助成金の受取額	83	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,765	38,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△136	△3
投資有価証券の売却による収入	9,505	7,364
有形固定資産の取得による支出	△17,071	△21,218
有形固定資産の売却による収入	977	1,381
無形固定資産の取得による支出	△2,552	△2,625
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	—	△1,098
定期預金の払戻による収入	—	781
その他	△756	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,032	△15,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	172	△186
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,486	△15,010
配当金の支払額	△10,381	△11,236
非支配株主からの払込みによる収入	—	991
非支配株主への配当金の支払額	△160	△105
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	31	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1,714	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,542	△17,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△930	5,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,259	11,388
現金及び現金同等物の期首残高	80,338	92,597
現金及び現金同等物の期末残高	92,597	103,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額

当社の連結子会社であるシチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc. (以下「CWUS」という。)は、腕時計の輸入に関して、米国国土安全保障省税関・国境取締局 (以下「米国当局」という。)より関税の計算にかかる考え方の相違から関税が過少となっている旨の指摘を受け、これに対して反論書の提出等を行ってまいりました。このたび米国当局によりCWUSの主張を受け入れないとの判断が示され、2025年9月にシチズンブランドの腕時計について、10月にそれ以外のブランドの腕時計について、それぞれ2018年から2021年までの期間にかかる関税等の請求を受けたため、これらの合計額2,752百万円を過年度関税等として特別損失に計上するとともに分割払いによりその一部について納付を行いました。なお、当該請求について提訴するかどうかにつきましては検討中であります。

また、上記期間と同様の考え方にに基づき支払っていた2015年から2018年までの期間にかかる関税について、2021年8月に米国当局より関税が過少であるとの通知を受け取っており、これに対して反論書の提出等を行ってまいりますが、この通知に関して今後請求される可能性がある関税等の額3,315百万円を過年度関税等引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、2021年以降の期間についても損失発生の可能性がありますが、現時点では損失額を合理的に見積もることが困難であり、引当金を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	CNC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、水晶デバイス、セラミックス、小型モーター、プリンター、健康機器、LED

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たな中期経営計画の下、利益率と資本効率性の向上に注力していくことに伴い、事業ポートフォリオの最適化を図り、適切な経営管理を行うため、当連結会計年度より、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」へ変更しております。

この変更により、従来の「電子機器他事業」のうち、主要な事業を「デバイス事業」に集約し、「その他の事業」

につきましては「時計事業」へ含めることといたしました。「工作機械事業」につきましては従来から変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	179,211	74,318	63,355	316,885	—	316,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	524	2,188	2,781	△2,781	—
計	179,279	74,843	65,544	319,666	△2,781	316,885
セグメント利益	18,159	5,669	2,967	26,797	△6,205	20,592
セグメント資産	212,872	95,277	85,419	393,569	21,983	415,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△6,205百万円には、セグメント間取引消去117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,322百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額21,983百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産64,240百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△42,257百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	197,061	86,292	63,455	346,808	—	346,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	252	2,552	2,928	△2,928	—
計	197,183	86,545	66,007	349,736	△2,928	346,808
セグメント利益	25,072	7,736	3,766	36,575	△6,324	30,250
セグメント資産	239,908	110,148	92,273	442,331	25,972	468,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△6,324百万円には、セグメント間取引消去103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,428百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額25,972百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産71,392百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△45,420百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.41円	1,201.61円
1株当たり当期純利益	97.91円	127.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,876	31,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,876	31,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,856	243,959

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	264,147	302,132
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,228	8,948
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,228)	(8,948)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	255,918	293,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 の数(千株)	243,868	243,993

(注) 4. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬B I P信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、前連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は413,318株、期末の当社株式数は399,810株であり、当連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は438,408株、期末の当社株式数は721,146株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。